

サービス産業動向調査

拡大調査票（企業等用）の記入のしかた

～調査票を記入する前にお読みください～

1. 記入のしかた	P 2～9
2. オンライン使用ガイド	P 10～16
サービス産業動向調査の概要等	P 17～19
☎ お問い合わせ窓口	P 20

◆サービス産業動向調査の「月次調査」と「拡大調査」について

サービス産業動向調査では、毎月の調査（「月次調査」）に加え、年に1回「拡大調査」を実施しています。

「月次調査」は、毎月、サービス産業全体の生産及び雇用の動向を明らかにするために実施している統計調査ですが、「拡大調査」は、さらに地域別の状況などを明らかにし、都道府県の産業政策や事業者の経営判断などに活用されることを目的とした重要な統計調査です。

◆調査票の記入に当たっての留意事項

- ・ 企業等には、国・地方公共団体が運営する公営企業等を含めます。
- ・ 会社企業の場合は、連結子会社を含まない単体を対象とします。

＜記入上の注意点＞

- ・ 黒又は青のボールペンなどで、はっきり記入してください。
- ・ 記入した内容を訂正する場合は、二重線で消し、正しい内容を記入してください。
- ・ 数字を記入する欄について、売上げがない場合や該当者がいない場合には空欄にせず、「0」を記入してください。
- ・ 金額欄は、千円未満を四捨五入し千円単位で記入してください。また、「¥」記号は付けないでください。

◆調査票の提出方法

調査票は、郵送で提出する方法のほか、オンラインで提出することもできます。詳しくは、10ページ～16ページの「オンライン使用ガイド」をご覧ください。

◆提出期限

拡大調査票は7月末日までにご回答ください。

1. 記入のしかた

〈拡大調査票の記入例〉

内のページに記載の記入案内を参照してください。

1. 経営組織及び資本金等の額 (2018年(平成30年)6月末現在)

1. (1) 経営組織 該当する番号に○を付けてください。	1 個人経営	2 株式会社 (有限会社含む)	3 合資会社 合資会社	4 合資会社	5 相互会社	6 外国の会社 (外国に法人格を有する会社)	7 会社以外の法人 (法人格を有しない 財団法人など)	8 法人でない団体 (法人格を有しない 協会のほか)
1. (2) 資本金又は 出資金・基金の額	兆	百億	億	百万				
								1,300,000,000円

2017年の1月から12月までの1年間について記入してください。 登記の期間で記入できない場合は、この期間を最も多く含む決算期間について記入してください。 決算期間(1年間)は 2017年04月から2018年03月まで

2. 貴社(団体等)の事業活動の内容
最も主要な事業活動の番号に○を付けてください。

1 7601 食堂、レストラン(和食・洋食・中華等各種料理を提供)	11,550,000,000円
2 7803 美容業	3,580,000,000円
3 7207 経営コンサルタント業	4,020,000,000円
4 8008 その他のスポーツ施設提供業	7,200,000,000円
5 その他	2,300,000,000円
企業全体(合計)	28,650,000,000円

3. 貴社(団体等)の事業活動別年間売上高(収入額)等
3. (1) 事業活動別年間売上高(収入額)等
3. (2) 事業活動を継続するための収入(3. (1) の運営費交付金、補助金等)

4. 貴社(団体等)の2018年(平成30年)6月末現在の事業従事者数
(月末に最も近い営業日の状況を記入してください。)

4. (1) 貴社(団体等)に所属する事業活動別従業者数	4. (2) 受入者
① 有給役員	① 正社員・正職員
② 正社員・正職員としての人	② 契約社員
③ 契約社員	③ パート・アルバイト
④ パート・アルバイト	④ 臨時雇用者
⑤ 臨時雇用者	⑤ 総数
⑥ 総数	(①～⑤の合計)

5. 地域別の状況 [3. 貴社(団体等)の事業活動別年間売上高(収入額)等に記入した期間の状況について記入してください。]

事業活動1	事業活動2	事業活動3	事業活動4
事業活動は 東京都 に 限定される	事業活動は 東京都 に 限定される	事業活動は 埼玉県 に 限定される	事業活動は 東京都 に 限定される

スポーツセンター事業は分社化し、2018年4月より子会社が実施しているため、2018年6月現在、弊社にスポーツ事業の従事者はいない。

企業単位の調査となります。
貴社が企業グループの会社企業の場合、単体の会社企業を対象とし、連結子会社は含みません。

サービス産業動向調査 拡大調査票(企業等用)
地域別A票 1/2 (海外欄は、このページの下にあります。)

東京都	0.000円
千葉県	9,750,000,000円
埼玉県	1,800,000,000円
...	...
海外	0.000円

「5. 地域別の状況」で、「2 限定されない(海外における活動を含む)」を選択した事業活動は、地域別A票・B票(調査票3～6ページ)に記入してください。

「5. 地域別の状況」で、「1 限定される」を選択した事業活動は、地域別A票・B票(調査票3～6ページ)の記入は不要です。

P. 9 参照

地域別A票 2/2 (4ページ)へ

事業活動1、2において、上記の都道府県以外で事業活動の売上高(収入額)がない場合は、事業活動3及び4の地域別B票(5～6ページ)へ

1. 経営組織及び資本金等の額

1. 経営組織及び資本金等の額 (2018年(平成30年)6月末現在)

1.(1) 経営組織 ・該当する番号に○を付してください	1	2	3	4	5	6	7	8
	個人経営	株式会社 (有限会社を含む)	合名会社 合資会社	合同会社	相互会社	外国の会社 (外国に本社・本店 がある事業体)	会社以外の法人 (株式会社以外の 会社を含む)	法人でない団体 (任意組合を含む)
1.(2) 資本金又は 出資金・基金の額	1 3 0 0 . 0 0 0 , 0 0 0 円							

1. (1) 経営組織

- **個人経営** 個人が事業を営んでいる場合をいいます。会社や法人組織になっていない共同経営の場合も個人経営となります。
- **外国の会社** 外国で設立された法人の支店、営業所などのうち、会社法の規定により日本に営業所などの所在地を登記したものをいいます。なお、外国人が経営する会社や外国の資本が経営に参加している、いわゆる外資系の会社は含まれません。
- **会社以外の法人** 会社以外で法人格を持っている団体をいい、国及び地方公共団体も含まれます。
- **法人でない団体** 団体であるが法人格を持たないものをいいます。例えば、協議会、後援会などで、法人格を持たないものが該当します。

1. (2) 資本金又は出資金・基金の額

- 株式会社、有限会社、合名会社、合資会社、合同会社、相互会社については、企業の資本金・出資金・基金を千円単位で記入してください。なお、資本準備金は含まれません。
- 個人経営、外国の会社、会社以外の法人、法人でない団体については、記入は不要です。

20 1 7 年の1月から12月までの1年間について記入してください。

左記の期間で記入できない場合は、この期間を最も多く含む決算期間について記入してください。 → 決算期間(1年間)は 20 1 7 年 0 4 月から20 1 8 年 0 3 月まで

「2. 貴社(団体等)の事業活動の内容」と「3. 貴社(団体等)の事業活動別年間売上高(収入額)等」には、2017年の1月から12月までの1年間について記入してください。

2017年の1月から12月までの1年間について記入できない場合は、この期間を最も多く含む決算期間(例えば、3月期決算の場合は、2017年の4月から2018年3月まで)を記入した上で、その期間の事業活動・売上高を記入してください。

2. 貴社（団体等）の事業活動の内容

- 事業活動 1～4 に印字されている事業活動について、年間売上高（収入額）が大きいサービス業の事業活動（上位4つ）であるかを確認してください。
- 印字されている事業活動が異なる場合は、事業活動名等を二重線で消して、その右の欄に正しい事業活動名及びそれに対応する分類番号（別冊「事業活動一覧」を参照）を記入してください。
- 印字されている事業活動のうち、記入対象期間に実施していない事業活動については、事業活動名等を二重線で消してください。また、印字されている事業活動以外で、記入対象期間に実施している事業活動があれば、右の欄に事業活動名及びそれに対応する分類番号（別冊「事業活動一覧」を参照）を記入してください。
- 「5 その他」には、事業活動 1～4 以外のサービス業や、卸売業、小売業、製造業などサービス業以外の事業活動が含まれます。そのうち主な事業活動についてはその内容を記入してください。
- 1～4 の事業活動のうち、年間売上高（収入額）が最も大きいなど、貴社（団体等）が行っているサービス業の事業活動のうち**主要とお考えのもの1つ**に○を付けてください。

2. 貴社（団体等）の事業活動の内容
※記入のしかたについては別冊「事業活動一覧」を参照してください。その事業活動名を二重線で消し、正しい事業活動（別冊「事業活動一覧」を参照）を右欄に記入してください。

最も主要な事業活動の番号に○を付けてください。

①	76-01 食堂、レストラン(和食・洋食・中華等各種料理を提供)	
2	78-03 美容業	78-04 浴場・エステティック・その他の洗濯業
3	72-07 経営コンサルタント業	→
4		80-08 その他のスポーツ施設提供業
5	その他 <small>「5 その他」のうち主な事業活動を記入してください。</small>	小売業
企業全体(合計)		

3. 貴社（団体等）の事業活動別年間売上高（収入額）等

2. 貴社（団体等）の事業活動の内容
※記入のしかたについては別冊「事業活動一覧」を参照してください。その事業活動名を二重線で消し、正しい事業活動（別冊「事業活動一覧」を参照）を右欄に記入してください。

最も主要な事業活動の番号に○を付けてください。

①	76-01 食堂、レストラン(和食・洋食・中華等各種料理を提供)	
2	78-03 美容業	78-04 浴場・エステティック・その他の洗濯業
3	72-07 経営コンサルタント業	→
4		80-08 その他のスポーツ施設提供業
5	その他 <small>「5 その他」のうち主な事業活動を記入してください。</small>	小売業
企業全体(合計)		

3. 貴社（団体等）の事業活動別年間売上高（収入額）等
※記入のしかたについては別冊「事業活動別年間売上高（収入額）等」を参照してください。その事業活動名を二重線で消し、正しい事業活動（別冊「事業活動別年間売上高（収入額）等」を参照）を右欄に記入してください。

3. (1) 事業活動別年間売上高(収入額)		3. (2) 事業活動を継続するための収入 (注. (1)以外の運営費交付金、補助金等)	
事業活動	千円	事業活動	千円
76-01	11,550,000		
78-04	3,580,000		
72-07	4,020,000		
80-08	7,200,000		
その他	2,300,000		
企業全体(合計)	28,650,000		

※「76-01」は最も主要な事業活動の番号に○を付けてください。また、「5 その他」のうち主な事業活動を記入してください。

3. (1) 事業活動別年間売上高（収入額）

- 年間売上高（収入額）とは、貴社（団体等）においてサービス等を提供した対価として得られたもので、仕入高や給与などの経費を差し引く前の1年間の金額をいいます。
- 消費税の取扱いについては、原則税込みですが、会計処理上税込みで記入することが困難な場合は税抜きで記入し、「□」内にレを記入してください。
- 「2. 貴社（団体等）の事業活動の内容」の事業活動ごとに年間売上高（収入額）を記入してください。
- 1～5 の事業活動の売上高（収入額）の合計と「企業全体（合計）」が同額とならない場合は、「5 その他」で同額となるように調整してください。
- 年間売上高（収入額）がない場合は、「0」千円と記入してください。
- 事業活動別年間売上高の記入が難しい場合は、企業全体の売上高に占める割合をご記入ください。

売上高（収入額）に含めるもの

業種・業態	売上高（収入額）に含めるもの
新聞業・出版業	新聞売上高、広告収入など
広告業	広告制作料、媒体手数料など
道路旅客運送業	旅客運賃、手荷物運賃、物品保管料、広告料など
道路貨物運送業	物流事業収益、構内作業及び機械荷役事業収益など
不動産取引業	不動産販売高、代理手数料収入、仲介手数料収入など
駐車場業	駐車料金、月ぎめ契約料金など
マンション管理業	マンション管理費、管理受託料など
物品賃貸業	賃貸料、リース料、レンタル料など
公認会計士事務所	報酬、契約料など
ホテル業	室料、料理・飲料代など
取次店	取次手数料(クリーニングや写真(現像・焼付・引伸)などの取次手数料)
理容業・美容業	整髪料、パーマ代、カット代、メイク代、着付け代など
旅行業	運送、宿泊等の契約料など
結婚式場業	結婚式代、披露宴代など
写真業	写真撮影料、フィルム現像料、焼付料、引伸料など
学習塾	授業料、月謝など
病院	入院診療収益、室料差額収益、外来診療収益、保健予防活動収益、医療保険からの受取保険料など
療術業	あん摩料、マッサージ料、指圧料、医療保険からの受取保険料など
特別養護老人ホーム	介護報酬、利用者負担金、基本食事サービス代、介護保険からの受取保険料など
有料老人ホーム	入居金、介護報酬、管理費、食費、個別有料サービス代、介護保険からの受取保険料など
産業廃棄物処理業	運搬料金、中間処理料金、最終処分料金、自治体等からの受託料など
自動車整備業	車検整備代、定期点検整備代、事故整備代など
職業紹介・労働者派遣業	人材派遣・請負、人材紹介事業収入、アウトソーシング事業収入など
建物サービス業	ビル清掃契約料、保守料など
受託販売業・委託販売業	受託販売によって得た販売手数料収入や、委託先で販売した実際の販売額
その他	商品や製品などを自家用に消費したり他人に贈与した場合の、金額に換算した額

売上高（収入額）に含めないもの

- 預金・有価証券などから生じた**事業外の利子・配当収入**
- **事業外**で**有価証券**、**土地**や**建物**などの**財産（資産）**を売却して得た収入
- **借入金**、**繰越金**
- **会社以外の法人及び法人でない団体**における**事業活動を継続するための収入**（運営費交付金、寄付金、献金、補助金、会費、会員の負担金等）

注）上記「事業活動を継続するための収入」は3（2）に記入してください。

3.（2）事業活動を継続するための収入（3.（1）以外の運営費交付金、補助金等）

- 「1.（1）経営組織」が「7 会社以外の法人」又は「8 法人でない団体」の場合で、3.（1）に含めない「事業活動を継続するための収入（運営費交付金、寄付金、献金、補助金、会費、会員の負担金等）」があれば、事業活動ごとに記入してください。
- 独立採算制で運営し「事業活動を継続するための収入」がない場合は、「0」千円とし、その理由を〔備考欄〕に記入してください。
- 「1.（1）経営組織」が「1 個人経営」～「6 外国の会社」は、「事業活動を継続するための収入」の記入は不要です。

4. 貴社（団体等）の2018年（平成30年）6月末現在の事業従事者数

4. 貴社（団体等）の2018年（平成30年）6月末現在の事業従事者数 （月末に最も近い営業日の状況を記入してください。）						※該当する従事者がいない場合は空欄にせず「0人」と記入ください。 ※複数の事業活動に従事している人は、その人が主に従事している事業活動に計上してください。 ※「5 その他」には本社の管理部門に所属する人など特定の事業活動に当ることが難しい人を含めてください。	
4. (1) 貴社（団体等）に所属する事業活動別従業者数（出向又は派遣として他の企業などで働いている人は含みません。）						4. (2) 受入者	
① 有給役員	② 常用雇用者 正社員・正職員 としている人		③ ②以外の人 （パート・アルバイトなど）	④ 臨時雇用者 （③以外のパート・アルバイト などを含む）	総数 （①～④の合計）	【備考欄 事業活動ごと】 4. (1)のほか他の企業など からきて（出向又は派遣）貴社 （団体等）で働いている人 6月末の事業従事者数が他の 月と大きく異なる場合は、その 状況を記入してください。	
1	5	571	2724	0	3300	0	
2	1	172	635	18	826	0	期間限定キャンペーン対応のため、臨時雇用者を採用。
3	1	255	136	0	392	4	
4	0	0	0	0	0	0	子会社へ委託しているため当社の従業者はいない。
5	3	68	362	0	433	5	

4. (1) 貴社（団体等）に所属する事業活動別従業者数

- 「2. 貴社（団体等）の事業活動の内容」で記入した事業活動ごとに該当者の人数を記入してください。
- 複数の事業活動に従事している人については、その人が主に従事している事業活動にのみ計上してください。
- 特定の事業活動に従事しているとすることが難しい人（例えば、本社等の管理部門に所属する人）または1～4の事業活動以外の事業活動に従事している人については、「5 その他」に含めて記入してください。
- 「① 有給役員」とは、個人経営以外の場合で、役員報酬を得ている人をいいます。
- 「常用雇用者」とは、以下の要件のいずれかに該当する人をいいます。
 - ・ 雇用期間を定めずに雇用している人
 - ・ 1か月以上の雇用期間を定めて雇用している人
- ◇ 「② 正社員・正職員としている人」とは、以下の人をいいます。
 - ・ 常用雇用者に該当する人のうち、正社員・正職員として処遇している人
 - ・ 一般的に、雇用契約期間に定めがなく（定年制を含む）、貴社（団体等）で定められている1週間の所定労働時間で働いている人
- ◇ 「③ ②以外の人（パート・アルバイトなど）」とは、常用雇用者のうち、契約社員、嘱託社員、パートタイマー、アルバイトなど「正社員・正職員としている人」以外の人をいいます。
- 「④ 臨時雇用者（③以外のパート・アルバイトなどを含む）」とは、常用雇用者以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人や、日々雇用されている人をいいます。
- ①～④に、出向又は派遣として他の企業などで働いている人は含みません。
- 該当者がいない場合には空欄にせず「0」人と記入してください。

「総数（①～④の合計）」

(1) の①～④欄を合算して記入してください。

4. (2) 受入者

- 労働者派遣法という派遣労働者のほかに、在籍出向など出向元に籍がありながら、貴社（団体等）で働いている人をいいます。
- 業務委託の人は含めないでください。
- 出向又は派遣で働いている従事者の人数が把握できない場合は、その旨を〔備考欄〕に記入してください。
- 該当者がいない場合には空欄にせず「0」人と記入してください。

5. 地域別の状況

事業活動 1	事業活動 2	事業活動 3	事業活動 4
この事業活動の展開状況について 該当する項目番号に○を付けてください。 事業活動は <u>東京都</u> に	この事業活動の展開状況について 該当する項目番号に○を付けてください。 事業活動は <u>東京都</u> に	この事業活動の展開状況について 該当する項目番号に○を付けてください。 事業活動は <u>東京都</u> に	この事業活動の展開状況について 該当する項目番号に○を付けてください。 事業活動は <u>東京都</u> に
1 限定される ② 限定されない(海外における活動を含む)	① 限定される 2 限定されない(海外における活動を含む)	① 限定される 2 限定されない(海外における活動を含む)	② 限定されない(海外における活動を含む)
上記で①を選択した場合は、事業活動1の展開状況を地域別A票の右欄の欄に記入してください。	上記で②を選択した場合は、事業活動2の展開状況を地域別A票の右欄の欄に記入してください。	上記で②を選択した場合は、事業活動3の展開状況を地域別B票の右欄の欄に記入してください。	上記で②を選択した場合は、事業活動4の展開状況を地域別B票の右欄の欄に記入してください。
地域別A票(3~4ページ)へ		地域別B票(5~6ページ)へ	

事業活動ごとに、地域別の状況を記入してください。

<一つの都道府県で実施している事業活動>

- 「1 限定される」に○を付けてください。
- 当該事業活動を実施している都道府県が印字されているものと異なる場合は、都道府県名を二重線で抹消し、余白に正しい都道府県名を記入してください。
- 都道府県名が印字されていない場合は、当該事業活動を実施している都道府県名を記入してください。

<複数の都道府県又は海外で実施している事業活動>

- 「2 限定されない(海外における活動を含む)」に○を付けてください。
- 当該事業活動を印字されている都道府県で実施していない場合、都道府県名の修正の必要はありません。
- 都道府県名が印字されていない場合、都道府県名の記入の必要はありません。
- 地域別A票又はB票に年間売上高(収入額)又は割合を記入してください(9ページ参照)。

<実施していない事業活動>

- 「2. 貴社(団体等)の事業活動の内容」で実施していないとした事業活動については、記入や修正の必要はありません。

[備考欄]

【備考欄】貴社(団体等)について、大きな変化があった場合は、その状況を記入してください。※下記の選択肢を特記事項の例として設けましたので、該当する項目の番号に○を付けるなどによりご利用ください。

スポーツセンター事業は分社化し、2018年4月より子会社が実施しているため、2018年6月現在、弊社にスポーツ事業の従事者はいない。

○ この1年間で他社(団体等)との合併があった
この1年間で分社化(法人の分割)があった

- 貴社(団体等)について、大きな変化があった場合は、その状況を記入してください。
 - 「2. 貴社(団体等)の事業活動の内容」について、記入対象期間後に変化があった場合は、その状況を記入してください。
 - 特記事項の例として選択肢を設けましたので、該当する場合は項目の番号に○をつけてください。
- ❖ 「5. 地域別の状況」で、「2 限定されない(海外における活動を含む)」を選択した事業活動がある場合は、9ページを参照の上、地域別A票・B票(調査票3~6ページ)に記入してください。
- ❖ 「5. 地域別の状況」で、1~4の事業活動すべてについて、「1 限定される」を選択した場合は、これで調査票の記入は終了です。

＜地域別A票・B票（調査票3～6ページ）＞

- 調査票2ページの「2. 貴社（団体等）の事業活動の内容」の事業活動について、各都道府県・海外における展開状況を、以下の該当ページに記入してください。

事業活動1及び事業活動2 → 地域別A票（調査票3～4ページ）

事業活動3及び事業活動4 → 地域別B票（調査票5～6ページ）

事業活動ごとに、以下の記入例を参照して記入してください。

- 「3.（1）事業活動別年間売上高（収入額）」の内訳を都道府県・海外別に記入してください。各都道府県・海外の年間売上高（収入額）は、サービスを提供している事業所の場所で計上してください。

＜事業活動別年間売上高（収入額）を地域別に記入＞

2	千葉県	9	7	5	0	0	0	0	,000円	又は		%
3	埼玉県	1	8	0	0	0	0	0	,000円	又は		%

- 各都道府県・海外の年間売上高（収入額）がわからない場合は、地域別売上高（収入額）を推計するための参考として、地域別の事業従事者数の割合（0.1%未満を四捨五入）を記入してください。

＜地域別の年間売上高（収入額）がわからない場合は、地域別の事業従事者数の割合を記入＞

2	千葉県								,000円	又は	8	4	4	%
3	埼玉県								,000円	又は	1	5	6	%

- 海外における事業活動を行っている場合は、調査票3ページ又は5ページの下部にある「海外」欄に記入してください。
- 調査票2ページの「3.（1）事業活動別年間売上高（収入額）」と「地域別A票・B票」で記入する年間売上高（収入額）の合計が、四捨五入等により一致しない場合は、当該事業活動において年間売上高が最も大きい都道府県・海外の額で調整し、同額となるように記入してください。
- 地域別の事業活動別年間売上高（収入額）を、複数の都道府県の合算値で記入している場合は、合算している都道府県の範囲をカッコでくくるなどしてください。

＜都道府県名の削除と追加＞

1	東京都								,000円	又は		%
2	千葉県	9	7	5	0	0	0	0	,000円	又は		%
3	埼玉県	1	8	0	0	0	0	0	,000円	又は		%
4										又は		%

- 印字されている都道府県において当該事業活動を行っていない場合は、都道府県名を二重線で消してください。
- 印字されている都道府県以外で、貴社（団体等）が事業展開している都道府県があれば、空欄に記入してください。